

- ▶ ブラジル中銀は5会合連続の利下げを決定。一方、今回をもって利下げの打ち止めを示唆
- ▶ ブラジルレアルは、景気回復期待や構造改革の進展期待などが下支えするとみられるも、新型コロナウイルスの感染拡大による世界景気の下押し懸念が重しとなり、上値の重い展開を見込む

## 5会合連続の利下げを決定も、今回での打ち止めを示唆

2月5日、ブラジル中央銀行(以下、中銀)は、通貨政策委員会(Copom)において、政策金利(Selic金利)を0.25%引き下げ、4.25%にすることを決定しました(図表1)。概ね市場予想(ブルームバーグ調べ)通りの結果となりました。

中銀は声明文において、前回の会合以降、ブラジル経済が緩やかな回復を続けているとの認識を示しました。また、安定的な物価見通しやリスクバランスを考慮すると、利下げが適当であるとしています。一方で、今後の金融政策については、現在の景気循環の局面を踏まえると、慎重な政策運営が求められるとの見方を示しました。2019年7月以降の一連の金融緩和の効果が遅れをもって顕在化する点を踏まえ、利下げの打ち止めが適切であるとの考えを明らかにしました。このため、次回会合では政策金利の据え置きが見込まれます。

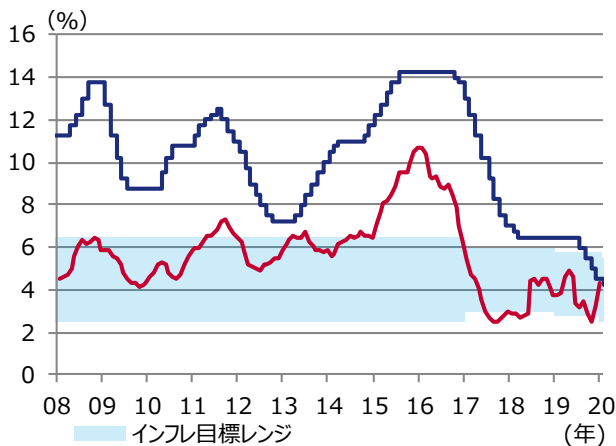
## 今後のブラジルレアルは、上値の重い展開を見込む

ブラジルレアル(対米ドル、以下レアル)相場は、年明け以降、下落基調で推移しました。1月上旬は、米国とイランの対立激化を受けて、リスク回避姿勢が強まったことや、ブラジルの鉱工業生産の悪化などから、レアル安が進みました。同月中旬は、中東情勢を巡る過度な警戒感の後退したものの、ブラジルの小売売上高の下振れなどを背景に、下落しました。以降も、新型コロナウイルスの感染拡大による中国景気や世界景気に対する下押し懸念や、今回会合における中銀の利下げ観測などから下落し、1月末には過去最安値を付けました。その後レアルはやや値を戻し、2月5日時点では、1米ドル=4.2レアル台前半にあります(図表2)。

今後のレアル相場は、ブラジル景気回復期待や、中銀の利下げ打ち止め観測、税制改革や国営企業の民営化など構造改革の進展期待がレアルの上昇要因になるとみられます。一部世論調査では、汚職対策や都市部の治安改善などにおいて、ボルソナロ大統領のこれまでの手腕を評価する声もみられています。一方、新型コロナウイルスの感染拡大などによる世界景気への下押しに対する警戒から、リスク回避姿勢が強まる可能性などが、レアル相場の重しとなると考えられます。かかる中、レアルは上値の重い展開を見込みます。

(調査グループ 枝村嘉仁 服部純朋 11時執筆)

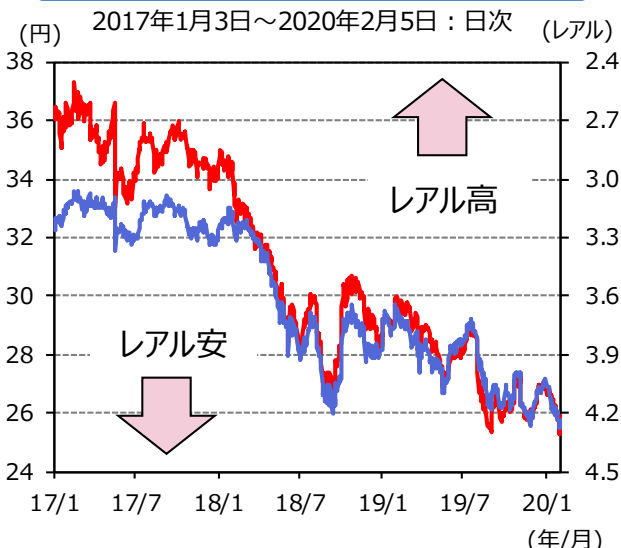
図表1 政策金利とインフレ率の推移



期間：2008年1月2日～2020年2月5日(政策金利、日次)  
2008年1月～2019年12月(拡大消費者物価上昇率、月次)

出所：ブルームバーグ、ブラジル中央銀行のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 ブラジルレアルの推移



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

# 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

## 【投資信託に係るリスクと費用】

### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

#### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

#### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

## 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。